

第2回 航空分野における費用対効果分析に関する検討委員会 議事要旨

日時：令和7年12月15日(月)10:00～12:00

場所：合同庁舎3号館8階特別会議室

議事次第に沿って、事務局から資料の説明を行い、意見交換を行った。個別の論点に対する主な意見は以下のとおり。

【技術指針改定への対応(貨幣換算が困難な効果)について】

- 貨幣換算が困難な効果の扱いが弱く、もう少し積極的に効果を記述できないか。過去の事例を参考に空港関連産業や空港背後都市の観光関連産業の立地促進・集積、生産性向上等の効果を表形式ではなく、エビデンスとともに記述できるとよい。また、貨幣換算化の手法が確立していない項目はどれなのかわかるように記載すること。
- インバウンド受入に係る便益の内容や、CVMアンケートでは何を調査するのかなどがわかりづらいため具体的に記述した方がよい。また、アンケート実施において、有識者への意見聴取は設計段階から関わる旨わかるような記載にすること。
- インバウンド受入に係る便益について、責任の所在を明確にするため、「有識者の意見等に基づいて」という表現は、「有識者の意見等を踏まえて」に修正すること。
- インバウンド受入に係る便益について、「日本以外の国」を訪問していた可能性(振替効果)までアンケートで質問するとの記載があるが本当にそこまで必要か。理論上は全世界で便益を計測するため振替効果の考慮は重要であるが、国民が支払った税金が国内にもたらした効果の計測が目的と謳い切るのであれば振替効果を考慮しなくてもよいかもしれない。スタンス次第である。

【技術指針改定への対応(評価結果の取扱い)について】

- 費用対効果分析における費用便益分析の位置づけの図について、図に記載すべき重視する評価項目を整理すること。この図の費用の部分は一つでよいのではないか。
- 費用対効果分析における費用便益分析の概念図については貨幣換算が困難な効果の一覧が費用対効果分析に含まれることがわかるような図にすること。その際二重計上で記載できないものはなぜ記載できないのか理由を整理した上でその内容を記載すること。

【評価手法の検討(国際旅客の時間価値)について】

- 国内旅客の時間価値同様、国際旅客においても所得接近法と選好接近法の両論併記し、ユーザーが妥当と思う手法を使用できるよう自由度を持たせる記載にすること。

- 選好接近法について空港アクセスモデルの時間価値を記載する妥当性を検討し、マニュアルに記載すること。

【評価手法の検討(国際貨物の時間価値)について】

- 道路の貨物車の時間価値が設定されているが、航空の方が高い値となっている。貨物車との輸送物の違いなどを示すことで値が高くなる根拠を示せるとよい。
- 輸出に比べ輸入の時間価値が低い点について、国際貨物の時間価値は輸出なら日本の発荷主、輸入なら日本の着荷主の選好をもとに算出をしているところに限界があると思われる。その点引き続き議論すべきである。

【評価手法の検討(選好意識アンケート結果から需要誘発を把握する便益)について】

- アンケート調査例でILSの紹介を記載しているが細かい内容が書かれているので簡易化すること。
- 便益算出例でアンケート各設問の内容がどのように活かされるのか記載検討すること。

【原単位の更新について】

- 昨今人件費高騰や物価高が騒がれる中、原単位の値が20年前の値と変わらないというのは違和感があるため、背景を確認すること。また、t値等の計算結果の妥当性を示す値が無いため記載すること。
- 昨今のインフレの状況も反映していくため、原単位の値について別冊という形でこれまでより高頻度で柔軟に見直しができるようにすること。

以上